

平成17年12月期

決算短信（連結）

(財)財務会計基準機構会員



平成18年2月24日

会社名 木徳神糧株式会社
 コード番号 2700
 (URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp>)

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 木村 良

問い合わせ先 責任者役職名 管理部門 財務部長
 氏名 稲垣 英樹

TEL (03) 5479 - 7111

決算取締役会開催日 平成18年2月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年12月期の連結業績（平成17年1月1日～平成17年12月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	95,437	(-)	666	(-)	532	(-)
16年12月期	24,891	(-)	227	(-)	145	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	290	(-)	31	51	-	-	6.9	1.6	0.6			
16年12月期	81	(-)	9	45	-	-	2.1	0.4	0.6			

- (注) ①持分法投資損益 17年12月期 1百万円 16年12月期 0百万円
 ②期中平均株式数（連結） 17年12月期 8,491,118株 16年12月期 8,495,208株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④当社は決算期を従来の9月30日から12月31日に変更したため、16年12月期は平成16年10月1日から平成16年12月31日の3ヶ月決算となっており、そのため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年12月期	30,058		4,422		14.7	518	30	
16年12月期	35,914		3,994		11.1	470	24	

(注) 期末発行済株式数（連結） 17年12月期 8,489,227株 16年12月期 8,493,619株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年12月期	4,685		△135		△5,768		2,671	
16年12月期	△2,872		△100		2,384		3,878	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 平成18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	43,000		180		△1,060	
通期	85,000		390		△980	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） △115円44銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、木徳神糧株式会社（当社）及び関係会社13社により構成されており、事業は精米の製造販売・玄米の販売を行う米穀事業、鶏卵の商品販売を行う鶏卵事業、加工食品・米粉・その他製造販売を行う食品事業、飼料の販売を行う飼料事業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 製・商 品	主 要 な 会 社
米穀事業	業務用精米 家庭用精米 玄米 加工米飯用米等	当社、 木徳九州㈱、㈱ライスピア、備前食糧㈱、 アンジメックス・キトク合弁会社、 キトク・アメリカ会社、大連百農米業有限公司 ㈱神奈川トーヨー
鶏卵事業	家庭用卵（一般卵・特殊卵） 業務用卵	東洋キトクフーズ㈱
食品事業	鶏肉 加工食品 米粉等	当社、 内外食品㈱、㈱ライスピア、東洋キトクフーズ㈱、 ㈱茨城内外食品、㈱共栄ファーム、 関東内外食品事業協同組合
飼料事業	飼料	当社

(注) 1. 一番保険サービス㈱は、当社グループの損害保険の代理業を行っており、全社セグメントに含めておりません。

2. キトクフーズ㈱は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵㈱と合併し、東洋キトクフーズ㈱となり、東洋鶏卵㈱は解散しております。

(1) 米穀事業

米穀事業は、精米販売と玄米販売に大別されます。精米には一般家庭で消費される家庭用精米と、外食・中食産業で使用される業務用精米があり、それぞれ普通精米と無洗米があります。なお、家庭用精米には「純づくり」「特別栽培米」「とがずに炊ける無洗米」「木徳神糧セレクション」という自社ブランド4シリーズを取り揃えております。当社米穀グループは、全国均一したサービスをお客さまにお届けする一方、エリアマーケティングに徹した営業活動をいたしております。玄米は、卸会社への販売を中心に行っており、ほかに小売店への販売も行っております。

平成17年9月に合弁会社である大連百農米業有限公司を設立いたしました。これにより海外での拠点は、ベトナム、アメリカ、中国の3ヶ所となりました。

(2) 鶏卵事業

鶏卵事業では、鶏卵の販売を行っております。新鮮な卵を、新鮮な状態で、「産卵後24時間以内に食卓へ」をコンセプトに、農場とパック卵工場を直結させた物流体制をとっております。

また、栄養素（カロチン、ビタミン、DHA等）を多く含んだ鶏卵を従来の「一般卵」と区別し、「特殊卵」と称し、それらを「カロチンE卵」等のブランド名で販売しております。

平成17年10月1日に家庭用鶏卵の販売を中心とするキトクフーズ㈱と業務用鶏卵の販売を中心とする東洋鶏卵㈱を合併させました。

(3) 食品事業

食品事業では、直営農場をはじめ契約農場で飼育した完全無投薬鶏「つくば鶏」の生産・加工・販売及び輸入鶏肉の販売、製菓及び加工食品用米粉の製造・販売、及び惣菜の製造・販売を子会社中心として行っております。いずれも、ニッチ市場の中でNO.1を目指しております。

(4) 飼料事業

飼料事業は、国内配合飼料メーカー等への糟糠類、輸入牧草などの飼料及び飼料原料の販売を行っております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠意と感謝」、「クオリティの追求」、「価値創造」の企業理念のもと、お客さまに価値ある商品をタイムリーにお届けすることを通じて「豊かなライフスタイル」を提供していくとともに、「コメをコアとした食と暮らしの提案」を積極的に行う、創造力と活気にあふれた企業を目指します。

そのために、お客さまのニーズを起点としたマーケティング戦略を実践し、お客さまに喜ばれる新しいサービスや商品の開発に果敢にチャレンジしていくことでこれらを実現してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元の充実と安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、内部留保の充実を目指し、安定的な配当の継続を業績に応じて維持することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と将来にわたって株主の利益確保のため事業拡大に有効に活用していく所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本として決定してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、最重点戦略分野への資本投下に対して会社の経営状態（投資効率）を判断する指標として総資本経常利益率を活用しております。当面、2%以上の目標を設定しております。加えて、売掛金の低減・在庫の削減を通して総資本回転率の向上を進めるとともに、売上高経常利益率1%を目標に置いております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

食品業界におきましては、人口減少、少子・高齢化による市場規模縮小の問題に直面しており、製造業者、流通業者、小売業者ともに、成長と生き残りをかけての企業間競争を激化させていくものと予想されます。

当社グループの主力商品である米穀におきましては、流通の自由化から始まった制度改革が、生産の自由化とそれに付随する生産の担い手、農家の経営安定のための助成の問題、農地問題等へと続き、農政の一大転換期を迎えています。また、当社グループの主要な仕入先である全国農業協同組合連合会（全農）を頂点とする農協組織においては、全農県本部での不祥事発生以降、平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」において、生産者手取りの最大化と、生産者と消費者の懸け橋機能の発揮、を全農の使命として宣言、具体策を明示しており、今後、これまでの米卸会社との関係に大きな変化が生じてくるものと予想されます。

消費者、取引先、産地、行政など当社グループを取巻く環境は非常に変化の多い状況が続き、景気回復とは言われておりますが、当社グループの経営環境は極めて厳しい状況が続くものと考えます。

経営環境の変化への対応力強化のため、意思決定の迅速化とスピーディーな業務遂行を図る体制を整えてまいりましたが、さらに、精米製造卸会社として圧倒的に強いコスト競争力を実現し、競争を勝ち抜いていくために、第一ステージとして、営業力の強化とコストダウンに引続き取り組んでまいります。営業力の強化につきましては、精米コストの引下げのための製造体制の再編とともに、製造と表裏一体の関係にある営業、商品政策の改革を進めてまいります。コストダウンにつきましては、「入るを量りて出ざるを制す」の言葉通りの経費政策を徹底してまいります。さらに、企業としての成長を持続させるための、第二ステージとして、資本増強策の具体化、企業グループとしての経営資源の有効活用とそれぞれの事業の収益性の一層の向上、経営責任の明確化を図ることを目的に、より機動的な経営の実現のための企業統治のあり方について検討を進めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

当社グループの主力事業である米穀事業におきましては、少子高齢化の進行、食事形態の変化などにより必需品消費財としての主食市場の衰退、低価格化の環境が継続するものと考えますが、一方で選択品消費財としての米関連商品のバリュー拡大も進んでいくものと考えております。

精米製造卸会社として、製造コスト競争は避けて通らず、今後進むであろう米卸業界の淘汰の中で優位な地位を獲得していくとともに、卸機能の質的向上を図り、消費者、生産者をより近くに結びつける役割を果たすことが重要な課題であると認識しております。

また、当社グループ内で販売をしている鶏肉、鶏卵などの食品素材については、外食向けの開発営業を進めること、より加工度を深化させることなどが課題であります。

以上の課題を実現するためには、企業体質の強化は不可欠であり、これまで施策として進めてきました、五つの過剰（過剰在庫、過剰投資、過剰債務、過剰人員、過剰経費）の改革の一環として本社事務所移転（平成18年11月予定）を実施し、改革を継続するとともに、企業存続に足る利益を獲得するための営業政策を実行してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社グループは、適正な経営の意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うことで企業価値を継続的に向上させるために、コーポレート・ガバナンス体制の強化、充実を推進することは経営の重要な課題のひとつであると認識しております。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

当社は、監査役制度のもとで経営の監督を行っております。当社の経営上の重要事項決定機関である取締役会の活性化及び意思決定のスピードアップを図ること、経営の意思決定と業務の執行の分離を進めるため、取締役会のスリム化の実施とともに執行役員制の導入をいたしております。

・取締役会及び経営会議

取締役会は4名の取締役で構成され、月1度の定時取締役会の開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況を逐次確認しております。また、監査役3名も出席し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会への付議内容は、取締役会規定に定められた事項で迅速かつ的確に決議できる体制を整えております。

また、役付取締役以上を構成員とする経営会議を月2回開催し、業務執行に関する重要事項の協議、決定を行うとともに、必要に応じて役職員の出席を求め、取締役会での適正な意思決定のための議論、検討の場としております。経営会議には常勤監査役も出席し取締役の職務の執行を監督しております。

・コンプライアンス委員会

企業倫理の徹底のために、コンプライアンス行動基準及びマニュアルをグループ全体に対して啓蒙・浸透させております。

・品質表示管理委員会

お客さまに安心して商品を継続的に購入していただくための品質管理方針を策定し、委員会会議を定期的開催することにより、商品の表示の正確性、品質に関わるチェックの徹底を図っております。

②内部統制システムの整備の状況

コーポレート・ガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、「木徳神糧グループのコンプライアンス行動基準」とマニュアルを制定し、グループ全体に対して啓蒙・浸透させております。また、「コンプライアンス相談窓口」をコンプライアンス委員会事務局内に設置し、コンプライアンス委員長への内部通報や改善提言ができる体制を整えております。

内部統制につきましては、内部監査室（1名）が監査役会との連携をとりながら年間計画に基づく業務監査を実施して、内部牽制の実効性を高めております。顧問弁護士からは適宜、法律上のアドバイスを受ける体制を整えております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社では、会社の業務執行状況及び財産の実態を調査し、経営の合理化、経営効率の向上及び資産の保全を行うために、取締役会及び監査役会直轄の部局である内部監査室によって内部調査を実施しております。監査役会は監査役3名（うち社外監査役1名）にて構成され、各監査役は監査役会が定めた監査方針に基づき、業務執行の適法性について監査を実施するとともに、取締役会、経営会議などの重要会議に出席し、意見陳述等を通して経営の健全性、透明性を監視しております。

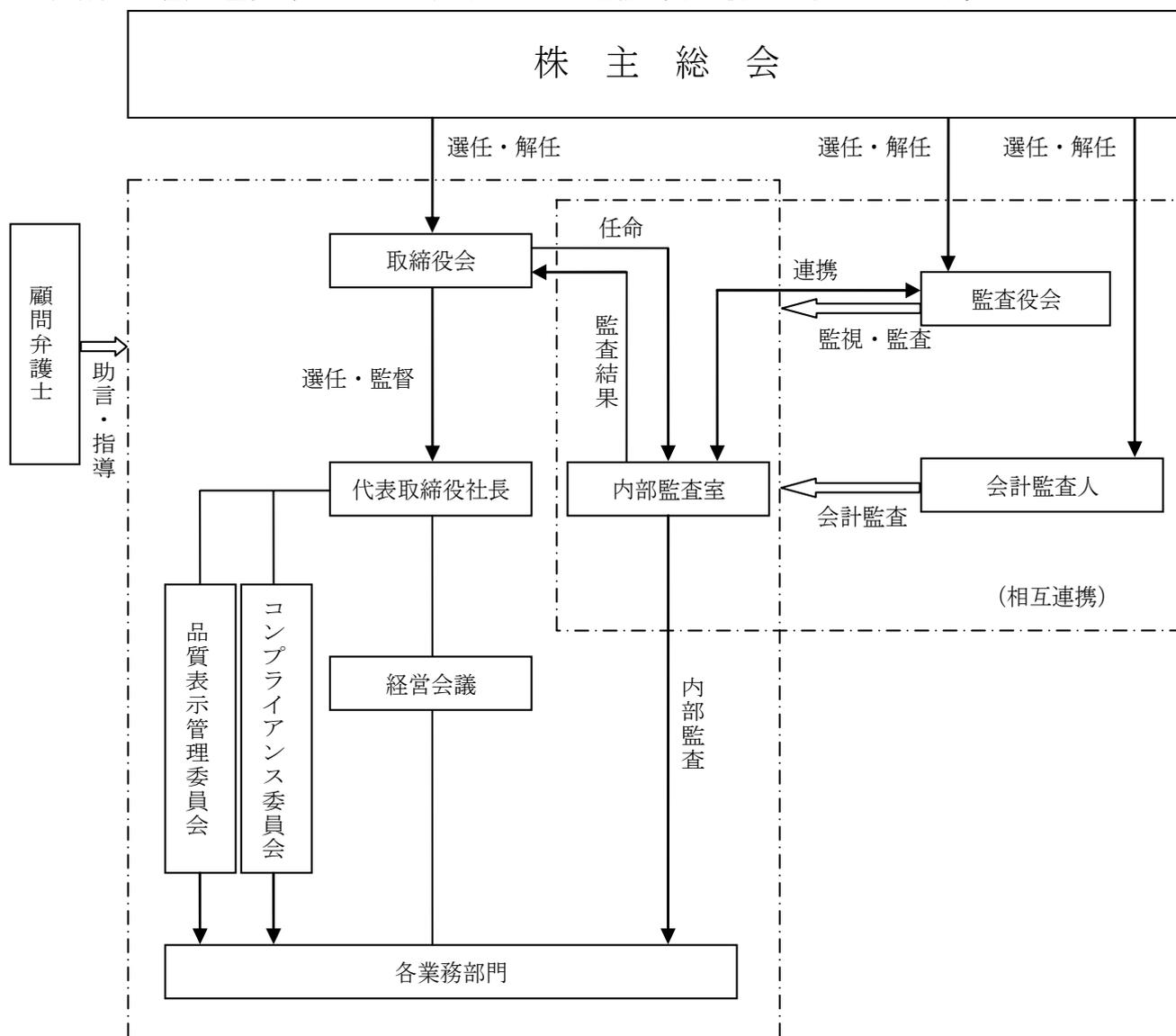
会計監査人には、監査法人トーマツを選任し、商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結しております。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定社員	業務執行社員	福田真也	継続年数 8年
指定社員	業務執行社員	五十幡理一郎	継続年数 1年
- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	6名	会計士補	5名
-------	----	------	----

業務執行・経営の監視の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図は次のとおりです。



④その他

当連結会計年度における取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬等の内容は以下のとおりです。

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	53,610千円
監査役を支払った報酬	17,700千円
計	71,310千円

・監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27,000千円
---------------------------	----------

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役は選任していません。監査役3名のうち1名は社外監査役を任用しております。社外監査役1名は当社株式を40千株保有しております。上記以外の人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会、経営会議は定例会議のほか必要に応じて臨時会議を開催し、重要事項の決定、業務執行状況の報告、確認、監督を行いました。

監査役会は定例会議のほかに内部監査室との定期的な会議を開催したほか、取締役会、経営会議、予実戦略検討会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行の監督を行うとともに、会社の業務執行状況の監視を行いました。

平成17年4月1日の個人情報管理規程の制定に伴い、事前にリスクマネジメント手法を導入して行った、コンプライアンス・リスク調査結果を考慮し、関連するマニュアル、契約書等の整備、役職員への説明会、ケーススタディ、情報管理状況のチェックを実施し個人情報管理の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの観点から、食を取り巻く現況について外部専門家による社内向け講義を実施いたしました。

8. 親会社等に関する事項

当社には親会社等がないため、該当事項はありません。

9. 内部管理体制の整備・運用状況

①内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他の内部管理体制の整備の状況

当社の内部牽制組織、内部管理体制の状況につきましては、「7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況の②. 内部統制システムの整備の状況」に記載のとおりです。

②内部管理体制の充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部監査室が年間計画に基づき業務監査を実施し、対象部署への指摘・改善指示を行い、改善回答書の提出をさせたうえで改善策の実行を徹底いたしました。

10. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

平成16年12月期は決算期変更により3ヶ月決算となっているため、当連結会計年度の業績につきましては対前期比較を行っておりません。

(1) 全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や堅調な設備投資に支えられて景気は継続して回復傾向にありました。しかしながら、定率減税の廃止をはじめとした税制改正論議、社会保険料負担増の不安などから、個人消費は依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループ関連業界のうち、米穀業界におきましては、改正食糧法の施行に伴う米流通の自由化の進展、15年産米価格の乱高下などの影響を受けた大手米卸会社の経営破綻、全農県本部による米の不正取引問題など、大きな問題が発生いたしました。精米消費量が依然として減少基調にあるなかで、消費者の低価格米志向、厳しい販売競争の継続から米卸会社は総じて収益性を悪化させており、極めて厳しい経営環境にさらされています。

このような状況のなかで当社グループは、米穀事業の収益力回復を最優先課題として営業力の再生、企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高95,437百万円、営業利益666百万円、経常利益532百万円、当期純利益290百万円となりました。

(2) セグメント別の状況

①米穀事業

当連結会計年度における米穀業界は、16年産米作況指数が98「やや不良」となりましたが、卸会社が保有する15年産米の流通在庫量が高水準にあったことから、コメ価格センターの入札価格、玄米の業者間取引ともに低調なスタートとなりました。流通在庫の消化が進むにつれ入札価格は上向きとなり、16年産米最終入札となった6月においては、端境期での16年産米に品薄感が出てきたことにより全ての銘柄でセンター価格が上昇をいたしました。

17年産米は豊作予測のなか、最終的な作況指数は全国平均で101「平年並み」となりましたが、入札価格については全銘柄平均で前年を下回る水準で推移しました。この結果、卸売価格、小売価格ともに6月のコメ価格センター価格上昇が一部反映されたほかは大きな変動は見られず、前年同時期を下回る水準で推移いたしました。政府米の買入れ、集荷円滑化対策の発動による区分出荷などにより、17年産米の需給は概ね均衡していると見られますが、消費量の減少基調、消費者の低価格志向は変わらず、依然として厳しい販売競争の環境が継続しております。

当社グループにおきましては、コスト競争力の強化、新規顧客の獲得、提案型の営業、適正在庫の維持に注力をいたし収益の確保に努めました。

このような状況のなか、当連結会計年度における米穀事業の売上高は78,757百万円、営業利益は1,451百万円となりました。

②鶏卵事業

当連結会計年度における鶏卵価格は、16年秋からの上昇を受け、上半期は堅調に推移しました。下半期は量販店での特売回数の減少による消費減、業務用向けの輸入品増加などの影響により軟化いたしました。6月に弱毒タイプの鳥インフルエンザが発生しましたが、鶏卵流通に大きな混乱は生じておりません。

当社グループにおきましては、鶏卵価格が高値にあったことにより、家庭用の一般卵、業務用卵の販売数量が伸び悩みましたが、「カロチンE卵」などの特殊卵の販売は、一般卵との相対的な割安感、品質に対する認知度があったことなどの効果により堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における鶏卵事業の売上高は7,052百万円、営業利益は134百万円となりました。

③食品事業

食品事業の主力商品である鶏肉は、上半期においては相場高にも支えられ、売上、利益とも堅調でありましたが、当社グループの鶏肉生産地である茨城県で鳥インフルエンザが発生したことにより、直営、契約農場での鳥インフルエンザ発生による直接的な被害はなかったものの、下半期においては逆風下での営業を強いられることとなりました。惣菜につきましては、製造原価削減が進まなかったこと、設備改修工事等により売上、利益ともに低調でありました。製菓等の原料向けであるもち米粉、上新粉の販売は堅調に推移し、また、植物性乳酸菌発酵技術によるたんぱく質調整米も順調に販売を伸ばしております。

このような状況により、当連結会計年度における食品事業の売上高は7,529百万円、営業利益は135百万円となりました。

④飼料事業

当連結会計年度における飼料事業は、当社グループの主要販売先である鹿島地区での配合飼料生産量が鳥インフルエンザの影響により減少する厳しい状況にありましたが、槽糠類、穀類の販売が好調であったことに加え、牛専用工場への販売取組の強化、新規商品の取扱いなどにより販売数量の確保をいたしました。

この結果、当連結会計年度における飼料事業の売上高は2,098百万円、営業利益は152百万円となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローの増加がありました。短期借入金の減少及び長期借入金の返済があったこと等により、当連結会計年度における資金残高は2,671百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果獲得した資金は、4,685百万円となりました。これは主に減価償却費900百万円、たな卸資産の減少額2,615百万円、未収入金の減少額509百万円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は、135百万円となりました。これは主に定期預金の増加額137百万円、有形固定資産の取得による支出270百万円に対し、有形固定資産の売却による収入224百万円があったこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は、5,768百万円となりました。これは主に短期借入金の減少額3,728百万円、長期借入金の返済による支出3,270百万円、社債の償還による支出318百万円に対し、長期借入れによる収入1,570百万円があったこと等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年9月期 期末	平成15年9月期 期末	平成16年9月期 期末	平成16年12月期 期末	平成17年12月期 期末
株主資本比率 (%)	18.0	16.2	12.1	11.1	14.7
時価ベースの株主資本 比率 (%)	10.2	10.8	9.5	8.0	12.3
債務償還年数 (年)	9.5	—	9.1	—	3.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	6.6	—	5.2	—	12.0

(注) 株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

3. 次期の見通し

次期のわが国経済は、景気回復が底堅く推移するものと思われませんが、年金問題などの将来的な不安は払拭されず、個人消費の回復は緩慢なものになると予想されます。

当社グループの主力である米穀事業におきましては、消費の減少傾向の継続、取引先からの厳しい納入条件の提示、販売競争が続くものと見られます。当社グループにおきましては、コスト競争力の強化、環境変化への迅速な対応を徹底させ収益の確保に努めてまいります。

平成18年12月期通期の業績見通しにつきましては、米穀事業において玄米の業者間取引数量を減少させること、精米価格の低下を見込んでいることから売上高は85,000百万円、利益面につきましては、米穀事業における厳しい環境を見込み、経常利益390百万円、また、減損会計の適用に伴う特別損失の計上などにより、当期純損失は980百万円を予想しております。

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、実際の業績につきましては、今後の様々な状況変化により、記載の見通しとは異なる可能性があることにご留意ください。

4. 事業等のリスク

当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本決算短信の発表日において入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 米穀事業の特殊性

①「農業政策の影響」

当社グループの米穀事業においては、原料調達を国内産にて行っております。現在、水田農業の担い手問題、生産調整問題など行政、生産者も様々な取り組みを行っていますが、今後の米の生産基盤の変化と、このことに関連が深い外国産米の輸入取り扱いについての政府方針変更によって、原料調達価格の変動などが発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②「天候等による影響」

当社グループの米穀事業においては、国内の天候、災害などの影響を受ける作況動向、政府の備蓄に係わる方針及び数量、社会全体の景気に影響される消費動向などにより仕入・販売価格が変動し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③「特定の得意先への依存度」

当社の売上高のうち約40%が得意先5社への米穀販売で占められています。これらの得意先はスーパーマーケット、外食、米飯加工の業界において、それぞれ安定的な収益状況にある大手企業であり、当社グループでは長年にわたり良好なお取引を継続させていただいております。しかしながら、今後も同様の取引を続けられる保証はなく、取引の停止、大幅な縮小となった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④「全国農業協同組合連合会（全農）への依存度」

当社グループの仕入高のおよそ60%は全農からの米穀仕入であり、長年にわたり良好な取引関係にあります。平成17年10月に発表された「新生全農米穀事業改革」の実施の中で、米卸会社への販売方針の変更により、全農からの仕入数量、仕入価格に大きな変動が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤「法的規制等の影響」

当社グループの米穀事業においては、「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」（改正食糧法）、「農産物検査法」、「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律」（JAS法）、「食品衛生法」、「不当景品類及び不当表示防止法」（景品表示法）、「製造物責任法」（PL法）、「容器包装に係わる分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」（容器包装リサイクル法）などの法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他の事業

国内外において、BSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザ、農産品の残留農薬、遺伝子組替食品の使用、食品表示義務違反など食品の安全性に係わる事例が数多く発生しており、消費者の食品の安全性に対する関心が高まっています。当社グループにおいては、安全・安心な食品の提供を心がけ、衛生、品質管理に努めておりますが、当社グループの管理体制でカバーしきれない国内外の食品に関する安全、衛生問題の発生により、商品の調達、販売に支障をきたした場合、大規模な商品回収が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

- ①当社グループにおいては、平成18年1月1日以降開始する会計年度から固定資産に係わる減損会計が適用されることになりました。これにより、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった資産に対して、一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額することになります。今後の地価の動向や事業の収益状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。
- ②当社グループが計上している繰延税金資産は、会計上の合理的な見積りによって算出された将来課税所得に基づき計上しております。このため、将来課税所得の見積りに用いた前提条件が今後変化した場合には、その後の変化に合わせて修正することになり、場合によっては繰延税金資産を取り崩すことになります。この場合に、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	3,895,469		2,826,526			
2. 受取手形及び売掛金	※5	9,354,970		9,027,817			
3. たな卸資産		6,514,139		3,888,484			
4. 繰延税金資産		248,028		99,261			
5. 未収入金		1,688,296		1,122,288			
6. その他		922,187		414,732			
貸倒引当金		△105,925		△50,750			
流動資産合計		22,517,164	62.7	17,328,360	57.6	△5,188,803	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	7,298,192		7,226,266			
減価償却累計額		3,631,132	3,667,059	3,792,029	3,434,237		
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	7,071,395		7,095,697			
減価償却累計額		4,813,646	2,257,749	5,148,935	1,946,761		
(3) 土地	※2		4,289,236		4,212,943		
(4) 建設仮勘定			26,231		—		
(5) その他		388,243		310,938			
減価償却累計額		311,847	76,396	258,475	52,463		
有形固定資産合計			10,316,673		9,646,405	32.1	△670,268
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			478,063		351,125		
(2) その他			41,099		38,818		
無形固定資産合計			519,163	1.5	389,943	1.3	△129,219

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※ 1	1,208,838		1,487,111		
(2) 長期貸付金		123,198		91,847		
(3) 長期前払費用		86,259		57,464		
(4) 繰延税金資産		50,902		18,816		
(5) その他	※ 1	1,154,956		1,176,657		
貸倒引当金		△62,870		△137,755		
投資その他の資産合 計		2,561,285	7.1	2,694,140	9.0	132,855
固定資産合計		13,397,122	37.3	12,730,490	42.4	△666,632
資産合計		35,914,287	100.0	30,058,851	100.0	△5,855,436

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,641,052		4,688,868		
2. 短期借入金	※2	10,829,846		7,101,000		
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	3,173,880		3,498,462		
4. 一年内償還予定社債		300,000		—		
5. 未払法人税等		31,058		44,147		
6. 繰延税金負債		—		168		
7. 賞与引当金		84,554		82,807		
8. 購入約定済玄米損失 引当金		188,215		—		
9. その他		1,935,274		1,640,884		
流動負債合計		21,183,880	59.0	17,056,338	56.8	△4,127,542
II 固定負債						
1. 社債	※2	1,950,000		1,950,000		
2. 長期借入金	※2	7,030,561		5,004,539		
3. 繰延税金負債		843,601		892,137		
4. 退職給付引当金		48,580		17,424		
5. 連結調整勘定		129,110		125,937		
6. その他		256,333		163,087		
固定負債合計		10,258,186	28.6	8,153,125	27.1	△2,105,061
負債合計		31,442,067	87.6	25,209,463	83.9	△6,232,603
(少数株主持分)						
少数株主持分		477,383	1.3	426,547	1.4	△50,835

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年12月31日)		当連結会計年度 (平成17年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	529,500	1.5	529,500	1.8	
II 資本剰余金		331,500	0.9	331,500	1.1	
III 利益剰余金		3,001,620	8.3	3,274,295	10.9	
IV その他有価証券評価差 額金		162,636	0.4	312,511	1.0	
V 為替換算調整勘定		△16,897	△0.0	△9,733	△0.0	
VI 自己株式	※4	△13,523	△0.0	△15,233	△0.1	
資本合計		3,994,836	11.1	4,422,839	14.7	428,002
負債、少数株主持分及 び資本合計		35,914,287	100.0	30,058,851	100.0	△5,855,436

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			24,891,592	100.0	95,437,969	100.0
II 売上原価	※1		22,956,388	92.2	88,285,460	92.5
売上総利益			1,935,203	7.8	7,152,508	7.5
III 販売費及び一般管理費	※2		1,707,894	6.9	6,486,421	6.8
営業利益			227,309	0.9	666,087	0.7
IV 営業外収益						
1. 受取利息		2,975			14,462	
2. 受取配当金		2,761			13,081	
3. 不動産賃貸収入		50,630			148,478	
4. 連結調整勘定償却額		8,571			35,921	
5. 持分法による投資利益		622			1,884	
6. デリバティブ評価益		—			67,095	
7. 為替差益		—			2,327	
8. その他		23,126	88,688	0.4	57,404	340,656
V 営業外費用						
1. 支払利息		100,064			385,049	
2. 不動産賃貸費用		29,248			78,339	
3. デリバティブ評価損		34,812			—	
4. 為替差損		6,649			—	
5. その他		185	170,960	0.7	11,070	474,459
経常利益			145,037	0.6	532,284	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※3	389		116,183	
2. 投資有価証券売却益		5,719		1,500	
3. 貸倒引当金戻入益		15,409		9,969	
4. 役員退職金返上益		17,363		—	
5. 購入約定済玄米損失引 当金戻入益		42,411		—	
6. 収用等移転補償金		—		24,761	
7. その他		—	81,292	2,874	155,290
			0.3		0.1
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※4	2,812		1,231	
2. 固定資産除却損	※5	5,015		27,796	
3. 投資有価証券評価損		8,117		—	
4. 貸倒引当金繰入額		—		36,885	
5. 事業所閉鎖費用		—		10,663	
6. 土壌汚染処理損		21,576		—	
7. 社債繰上償還損		18,180		—	
8. その他		2,528	58,229	37,213	113,790
			0.2		0.1
税金等調整前当期純利 益			168,100		573,784
			0.7		0.6
法人税、住民税及び事 業税		26,689		113,013	
法人税等調整額		47,068	73,758	126,547	239,560
			0.3		0.2
少数株主利益			13,207		43,733
			0.1		0.1
当期純利益			81,135		290,490
			0.3		0.3

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			331,500		331,500
II 資本剰余金期末残高			331,500		331,500
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			2,942,436		3,001,620
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		81,135	81,135	290,490	290,490
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		—		16,980	
2. 役員賞与		21,951	21,951	834	17,815
IV 利益剰余金期末残高			3,001,620		3,274,295

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		168,100	573,784
減価償却費		227,142	900,234
連結調整勘定償却額		△8,571	△35,921
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△20,973	21,792
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△54,749	△1,747
購入約定済玄米損失引 当金の増減額 (減少:△)		△703,822	△188,215
退職給付引当金の増減 額 (減少:△)		1,562	△31,123
受取利息及び受取配当 金		△5,737	△27,543
支払利息		100,064	385,049
持分法による投資利益		△622	△1,884
固定資産売却益		△389	△116,183
固定資産売却損		2,812	1,231
固定資産除却損		5,015	27,796
投資有価証券売却益		△5,719	△1,500
役員退職金返上益		△17,363	—
収用等移転補償金		—	△24,761
デリバティブ評価益		—	△67,095
デリバティブ評価損		34,812	—
投資有価証券評価損		8,117	—
土壌汚染処理損		21,576	—
社債繰上償還損		18,180	—
事業所閉鎖費用		—	10,663

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
売上債権の増減額 (増加:△)		△713,004	198,473
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△2,765,748	2,615,168
仕入債務の増減額 (減少:△)		1,430,344	47,506
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△74,462	270,259
役員賞与の支払額		△22,500	△1,150
未収入金の増減額 (増加:△)		△459,387	509,618
その他流動資産の増減額 (増加:△)		△571,807	509,458
その他流動負債の増減額 (減少:△)		654,417	△506,943
その他		△27,647	△46,641
小計		△2,780,358	5,020,325
利息及び配当金の受取額		5,512	26,296
利息の支払額		△95,019	△390,043
取用等移転補償金受取額		75,380	24,761
法人税等の支払額		△79,885	△110,335
法人税等の還付額		1,724	39,281
役員退職慰労金の支払額		△51,599	—
その他		51,714	75,473
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,872,531	4,685,758

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)		4,198	△137,534
有形固定資産の取得による支出		△104,880	△270,088
有形固定資産の売却による収入		832	224,431
投資有価証券の取得による支出		△7,845	△40,531
投資有価証券の売却による収入		—	22,273
投資有価証券の減資による収入		—	18,900
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△64,282
関係会社出資金の払込による支出		—	△34,200
営業譲渡による収入		—	103,004
貸付けによる支出		△3,200	△165,600
貸付金の回収による収入		33,499	236,077
その他 (純額)		△22,870	△27,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		△100,266	△135,175

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (減少: △)		2,067,568	△3,728,846
長期借入れによる収入		1,050,000	1,570,000
長期借入金の返済による支出		△725,383	△3,270,940
社債の償還による支出		—	△318,180
自己株式の取得による支出		△1,209	△1,710
配当金の支払額		—	△16,980
少数株主に対する配当金の支払額		△6,583	△1,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,384,391	△5,768,303
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7,107	10,064
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△595,513	△1,207,655
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,474,443	3,878,930
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,878,930	2,671,274

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株) 東洋鶏卵(株)</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 木徳九州(株) 内外食品(株) (株)ライスピア 東洋キトクフーズ(株) 一番保険サービス(株) (有)茨城内外食品 (有)共栄ファーム 関東内外食品事業協同組合 アンジメックス・キトク合弁会社 キトク・アメリカ会社 備前食糧(株)</p> <p>キトクフーズ(株)は、平成17年10月1日付で東洋鶏卵(株)と合併し、東洋キトクフーズ(株)となり、東洋鶏卵(株)は解散しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)神奈川トーヨー</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、従前は直近事業年度の財務諸表を使用していたため、当連結会計年度に合算された月数は6ヶ月となっております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)神奈川トーヨー 大連百農米業有限公司 大連百農米業有限公司については、出資設立により関連会社となり、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。なお、平成17年12月31日をみなし取得日としております。</p> <p>(2) (株)神奈川トーヨーは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、アンジメックス・キトク合弁会社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 また、東洋鶏卵(株)は決算日を8月31日から12月31日に変更したため、当連結会計年度に合算された月数は4ヶ月となっております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料 米穀事業の商品・原材料 先入先出法による低価法 その他の商品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 製品・仕掛品 主として先入先出法による原価法を採用しております。 貯蔵品 主として最終仕入法による原価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品・原材料 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 機械装置及び運搬具 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 主な子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 購入約定済米損失引当金 購入約定済みの15年産玄米のうち、決算日現在未購入のものについて、購入後の販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。なお、購入済玄米に係る引当金戻入額は、仕入価額より控除しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金</p>	<p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 将来の為替変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。また、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップを利用し、キャッシュ・フローを固定化し金利変動によるリスクを回避しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 決算期変更について 当社は、平成16年12月22日開催の第56期定時株主総会において、決算期を従来の9月30日から12月31日とする定款の一部変更を行いました。従いまして、当連結会計年度は会計年度変更に伴う経過措置として、平成16年10月1日から平成16年12月31日までの3ヶ月決算となっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年12月31日)	当連結会計年度 (平成17年12月31日)																																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">103,059千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	103,059千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">104,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">34,200千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	104,943千円	その他(投資その他の資産)	34,200千円																																																																		
投資有価証券(株式)	103,059千円																																																																								
投資有価証券(株式)	104,943千円																																																																								
その他(投資その他の資産)	34,200千円																																																																								
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">27,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,105,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">228,439</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,875,842</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,236,537</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">203,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">173,237</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387,079</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">376,958</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">406,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,820,050</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074,844</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">282,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	27,019千円	建物及び構築物	2,105,235	機械装置及び運搬具	228,439	土地	1,875,842	合計	4,236,537	建物及び構築物	203,842千円	機械装置及び運搬具	173,237	土地	10,000	合計	387,079	支払手形及び買掛金	20,907千円	短期借入金	376,958	一年内返済予定長期借入金	406,929	社債	450,000	長期借入金	1,820,050	合計	3,074,844	一年内返済予定長期借入金	17,700千円	長期借入金	282,300	合計	300,000	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">37,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,987,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">177,961</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,772,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975,115</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">183,868千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">134,130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">327,999</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">171,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">450,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,681,508</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,795,219</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,300</td> </tr> </table>	現金及び預金	37,023千円	建物及び構築物	1,987,285	機械装置及び運搬具	177,961	土地	1,772,844	合計	3,975,115	建物及び構築物	183,868千円	機械装置及び運搬具	134,130	土地	10,000	合計	327,999	支払手形及び買掛金	18,129千円	短期借入金	171,000	一年内返済予定長期借入金	474,582	社債	450,000	長期借入金	1,681,508	合計	2,795,219	一年内返済予定長期借入金	35,400千円	長期借入金	246,900	合計	282,300
現金及び預金	27,019千円																																																																								
建物及び構築物	2,105,235																																																																								
機械装置及び運搬具	228,439																																																																								
土地	1,875,842																																																																								
合計	4,236,537																																																																								
建物及び構築物	203,842千円																																																																								
機械装置及び運搬具	173,237																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	387,079																																																																								
支払手形及び買掛金	20,907千円																																																																								
短期借入金	376,958																																																																								
一年内返済予定長期借入金	406,929																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,820,050																																																																								
合計	3,074,844																																																																								
一年内返済予定長期借入金	17,700千円																																																																								
長期借入金	282,300																																																																								
合計	300,000																																																																								
現金及び預金	37,023千円																																																																								
建物及び構築物	1,987,285																																																																								
機械装置及び運搬具	177,961																																																																								
土地	1,772,844																																																																								
合計	3,975,115																																																																								
建物及び構築物	183,868千円																																																																								
機械装置及び運搬具	134,130																																																																								
土地	10,000																																																																								
合計	327,999																																																																								
支払手形及び買掛金	18,129千円																																																																								
短期借入金	171,000																																																																								
一年内返済予定長期借入金	474,582																																																																								
社債	450,000																																																																								
長期借入金	1,681,508																																																																								
合計	2,795,219																																																																								
一年内返済予定長期借入金	35,400千円																																																																								
長期借入金	246,900																																																																								
合計	282,300																																																																								
<p>※3 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,530,000株	<p>※3 連結会計年度末日における発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,530,000株</td> </tr> </table>	普通株式	8,530,000株																																																																				
普通株式	8,530,000株																																																																								
普通株式	8,530,000株																																																																								
<p>※4 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">36,381株</td> </tr> </table>	普通株式	36,381株	<p>※4 連結会計年度末日における自己株式の保有株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,773株</td> </tr> </table>	普通株式	40,773株																																																																				
普通株式	36,381株																																																																								
普通株式	40,773株																																																																								
<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形27,286千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>	<p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形33,184千円が連結会計年度末残高に含まれております。</p>																																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																				
<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額28,391千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">562,529千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">412,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">59,558</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,115</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,284</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具389千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具2,812千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物1,995千円、機械装置及び運搬具107千円、その他の有形固定資産143千円、ソフトウェア2,769千円であります。</p>	運賃荷役料	562,529千円	給料及び手当	412,280	減価償却費	59,558	賞与引当金繰入額	57,115	退職給付費用	19,284	<p>※1 低価法によるたな卸資産の評価減の金額63,961千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷役料</td> <td style="text-align: right;">2,279,157千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,726,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">229,580</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,993</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">79,733</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、土地116,183千円であります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具1,231千円であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物8,170千円、機械装置及び運搬具3,429千円、その他の有形固定資産4,618千円、長期前払費用11,578千円であります。</p>	運賃荷役料	2,279,157千円	給料及び手当	1,726,509	減価償却費	229,580	賞与引当金繰入額	52,993	退職給付費用	79,733
運賃荷役料	562,529千円																				
給料及び手当	412,280																				
減価償却費	59,558																				
賞与引当金繰入額	57,115																				
退職給付費用	19,284																				
運賃荷役料	2,279,157千円																				
給料及び手当	1,726,509																				
減価償却費	229,580																				
賞与引当金繰入額	52,993																				
退職給付費用	79,733																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,895,469千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,878,930</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,895,469千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△16,539	現金及び現金同等物	3,878,930	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,826,526千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△155,252</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,671,274</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,826,526千円	預入期間が3か月を超える定期預金	△155,252	現金及び現金同等物	2,671,274
現金及び預金勘定	3,895,469千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,539												
現金及び現金同等物	3,878,930												
現金及び預金勘定	2,826,526千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△155,252												
現金及び現金同等物	2,671,274												

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成16年12月31日）			当連結会計年度（平成17年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	467,666	748,727	281,061	620,453	1,149,144	528,690
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	467,666	748,727	281,061	620,453	1,149,144	528,690
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	128,355	119,829	△8,526	15,090	14,193	△896
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	128,355	119,829	△8,526	15,090	14,193	△896
合計		596,021	868,557	272,535	635,543	1,163,337	527,793

(注) 有価証券については、前連結会計年度において、8,117千円（その他有価証券で時価のある株式647千円、時価評価されていない株式7,470千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）			当連結会計年度 （自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
20,277	5,719	—	2,001	1,500	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成16年12月31日）	当連結会計年度（平成17年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
中期国債ファンド	8,801	8,802
非上場株式	228,420	210,028

③ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、総合型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成17年12月31日) (千円)
(1) 退職給付債務	△94,269	△66,450
(2) 年金資産	45,689	49,025
(3) 未積立退職給付債務	△48,580	△17,424
(4) 年金数理計算上の差異	—	—
(5) 未認識過去勤務債務	—	—
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
(7) 退職給付引当金	△48,580	△17,424

(注) 厚生年金基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の掛金拠出額に基づく期末年金資産残高は、前連結会計年度2,785,027千円及び当連結会計年度2,592,493千円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)
退職給付費用	28,226	119,717
(1) 勤務費用	28,226	119,717
(2) 利息費用	—	—
(3) 期待運用収益(減算)	—	—
(4) 過去勤務債務の費用処理額	—	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 退職給付費用には、下記の金額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) (千円)
総合型年金基金の拠出額 (従業員拠出額を除く)	24,601	100,955
確定拠出年金の拠出額	1,160	4,440

⑤ 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	33,734	33,035
未払社会保険料	3,690	4,046
未払事業税	3,883	3,894
貸倒引当金繰入限度超過額	43,126	14,192
繰越欠損金	21,638	21,448
購入約定済玄米損失引当金	76,603	—
たな卸資産	327,372	26,166
その他	19,076	13,646
小計	529,127	116,430
評価性引当額	△278,940	△17,168
繰延税金資産（流動）計	250,187	99,261
繰延税金負債（流動）		
連結貸倒引当金調整	△123	△94
未収事業税	△2,035	△73
繰延税金負債（流動）計	△2,159	△168
繰延税金資産（流動）の純額	248,028	99,093
繰延税金資産（固定）		
長期未払金	34,159	34,159
退職給付引当金	15,579	6,216
投資有価証券評価損	30,020	30,135
ゴルフ会員権等評価損	23,106	23,106
貸倒引当金繰入限度超過額	6,229	46,350
減価償却超過額	14,824	12,944
繰越欠損金	635,757	793,442
固定資産除却損	32,466	31,492
社債発行費	6,905	3,428
その他	35,770	13,348
小計	834,820	994,624
評価性引当額	△783,836	△970,056
繰延税金資産（固定）計	50,984	24,567
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△533,411	△517,611
圧縮特別勘定積立金	△78,610	△78,610
その他有価証券評価差額金	△111,772	△214,782
子会社資産評価差額	△119,883	△81,765
その他	△5	△5,119
繰延税金負債（固定）計	△843,683	△897,889
繰延税金負債（固定）の純額	△792,698	△873,321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年12月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されな い項目	4.3	3.6
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	△8.1	0.0
住民税均等割	1.1	1.4
受取配当金消去	9.1	0.3
評価性引当額	6.9	0.1
連結調整勘定償却額	△2.1	△2.5
その他	△8.0	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担 率	43.9	41.8

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	20,107,728	2,098,102	2,164,449	521,311	24,891,592	—	24,891,592
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	66,092	5,984	20,950	—	93,028	(93,028)	—
計	20,173,821	2,104,087	2,185,400	521,311	24,984,620	(93,028)	24,891,592
営業費用	19,768,375	2,070,100	2,095,530	482,590	24,416,597	247,685	24,664,283
営業利益	405,445	33,986	89,870	38,720	568,023	(340,713)	227,309
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	23,119,861	997,654	4,492,692	348,703	28,958,912	6,955,374	35,914,287
減価償却費	140,156	2,310	52,273	—	194,740	32,402	227,142
資本的支出	91,479	—	16,989	—	108,469	15,000	123,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は341,486千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,972,928千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 決算期変更により当連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

	米穀事業 (千円)	鶏卵事業 (千円)	食品事業 (千円)	飼料事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	78,757,430	7,052,446	7,529,489	2,098,603	95,437,969	—	95,437,969
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	230,846	20,527	53,582	—	304,955	(304,955)	—
計	78,988,277	7,072,973	7,583,071	2,098,603	95,742,925	(304,955)	95,437,969
営業費用	77,536,984	6,938,678	7,447,572	1,946,345	93,869,581	902,300	94,771,881
営業利益	1,451,292	134,294	135,499	152,257	1,873,343	(1,207,256)	666,087
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出							
資産	19,079,255	926,874	3,942,933	375,353	24,324,417	5,734,433	30,058,851
減価償却費	571,925	6,960	190,129	—	769,014	131,220	900,234
資本的支出	62,200	8,914	145,307	—	216,422	62,082	278,504

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・商品

- (1) 米穀事業……………業務用精米、家庭用精米、玄米、加工米飯用米等
- (2) 鶏卵事業……………家庭用卵（一般卵・特殊卵）、業務用卵
- (3) 食品事業……………鶏肉、加工食品、米粉等
- (4) 飼料事業……………飼料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,210,053千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,736,597千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）において関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	470円24銭	1株当たり純資産額	518円30銭
1株当たり当期純利益金額	9円45銭	1株当たり当期純利益金額	31円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
当期純利益 (千円)	81,135	290,490
普通株主に帰属しない金額 (千円)	834	22,902
(うち利益処分による役員賞与金)	(834)	(22,902)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	80,301	267,587
期中平均株式数 (株)	8,495,208	8,491,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
米穀事業 (千円)	9,655,457	40,387,307
鶏卵事業 (千円)	332,717	135,283
食品事業 (千円)	745,361	3,076,039
合計 (千円)	10,733,536	43,598,631

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

(2) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
米穀事業 (千円)	10,968,603	31,773,638
鶏卵事業 (千円)	1,628,494	6,344,388
食品事業 (千円)	903,509	2,706,934
飼料事業 (千円)	425,654	1,716,650
合計 (千円)	13,926,262	42,541,612

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
米穀事業 (千円)	20,107,728	78,757,430
鶏卵事業 (千円)	2,098,102	7,052,446
食品事業 (千円)	2,164,449	7,529,489
飼料事業 (千円)	521,311	2,098,603
合計 (千円)	24,891,592	95,437,969

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 決算期変更により前連結会計年度は3ヶ月分の実績となっております。
4. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成16年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)イトーヨーカ堂	3,130,707	12.6	13,863,290	14.5
日本デリカフーズ協同組合	2,708,284	10.9	10,054,631	10.5

5. 米穀事業の内容は次のとおりであります。

区 分		当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
		精米	玄米	その他	計
数量	構成比 (%)	65.4	34.6	—	100.0
	トン	186,547	98,829	—	285,377
売上高	構成比 (%)	70.8	28.8	0.4	100.0
	千円	55,760,635	22,657,149	339,646	78,757,430